

2025年5月

株式会社 山陰合同銀行

地域振興部 産業調査グループ

## 基調判断

(2025/3 月中心分)



海

外景気の減速の影響などから、生産活動に弱い動きが残るものの、投資活動は全体としては底堅く推移し、個人消費の一部が上向くなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

最近の国内経済については、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。このような状況のもと、当地経済は以下の通りである。

公共投資は、3月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに前年を上回り、底堅い動きとなっている（2024年4月～2025年3月累計の対前年比は3.3%増、全国3.2%増）。

設備投資は、2024年度は、全産業では前年度比31.7%増の見込み、2025年度は全産業で同0.1%増の計画であり、引き続き堅調な動きとなっている。

住宅建設は、2月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前年を下回り、弱含んでいる。

個人消費は、大型店売上高（3月）は2カ月ぶりに前年を上回り、乗用車新車登録台数（3月）は3カ月連続で前年を上回り、家電量販店販売額（2月）は4カ月ぶりに前年を下回った。一部に上向きの動きがみられる。

生産は、2月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は3カ月ぶりに前月を上回り、島根県は4カ月ぶりに前月を下回った。原材料価格の高止まりや海外景気の先行き不透明感などから弱い動きがみられる。

雇用情勢は、2月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差横ばいの1.35倍、島根県では前月差0.02ポイント低下の1.36倍となった。求人倍率は1倍を上回っているものの、弱い動きとなっている（全国は1.24倍）。

企業の業況判断は、足元、全産業で改善となった（前回▲2.0→今回3.8）。先行きについては、全産業で悪化の見通しとなっている（3.8→▲11.9）。

このように、海外景気の減速の影響などから、生産活動に弱い動きが残るものの、投資活動は全体としては底堅く推移し、個人消費の一部が上向くなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

引き続き物価上昇の影響はあるものの、投資活動は全体としては底堅い動きが続き、所得環境の改善により、個人消費は底堅さを増しており、総じて緩やかな持ち直し基調に向かうものと予想される。ただし、海外要因に伴う下振れリスクには注意が必要である。

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



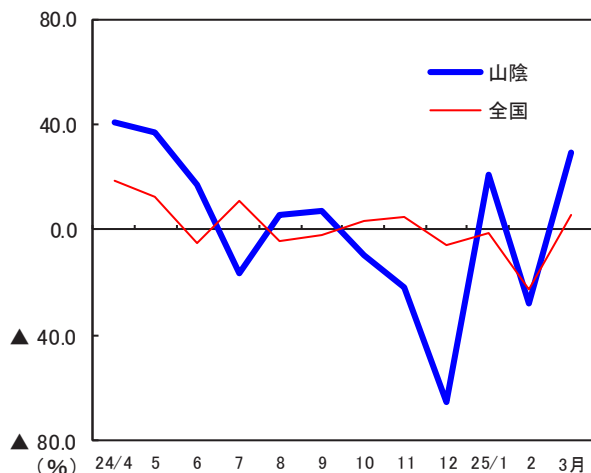
注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一步手前の状況。

## 1. 公共投資



『底堅い動き』

公共工事請負額（対前年比）



- 3月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が383件、請負額は前年比29.5%増の338億67百万円と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 請負額の年度累計（2024/4-2025/3月）は、前年比3.3%増と、前年を上回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

## 2. 設備投資



『堅調な動き』

設備投資額（対前年度比）

(単位：%)

|      | 23年度実績 | 24年度実績・見込 | 25年度計画 |
|------|--------|-----------|--------|
| 全産業  | 46.7   | 31.7      | 0.1    |
| うち中小 | 73.1   | 24.6      | ▲25.5  |
| 製造業  | 20.6   | 31.5      | 23.1   |
| うち中小 | 19.0   | 18.4      | ▲17.3  |
| 非製造業 | 74.0   | 32.0      | ▲31.8  |
| うち中小 | 114.9  | 29.7      | ▲31.6  |

- 2024年度の設備投資額（当行企業動向調査2025年3月調査）は、全産業で前年度比31.7%増（同製造業31.5%増、非製造業32.0%増）の見込みとなっている。
- また、2025年度計画は、全産業で前年度比0.1%増（同製造業23.1%増、非製造業31.8%減）となっている。

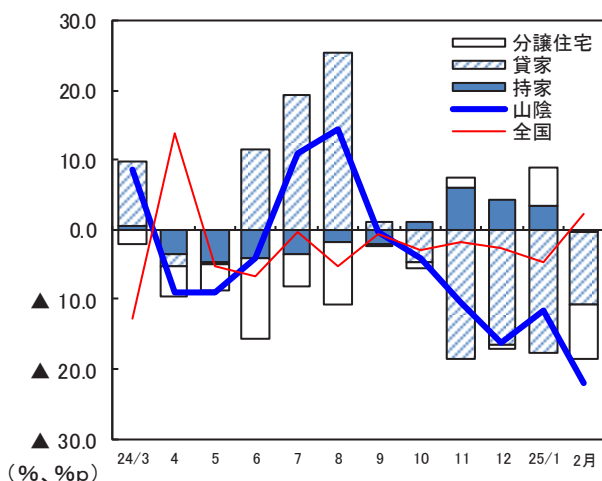
《資料出所：当行》

## 3. 住宅建設



『弱含んでいる』

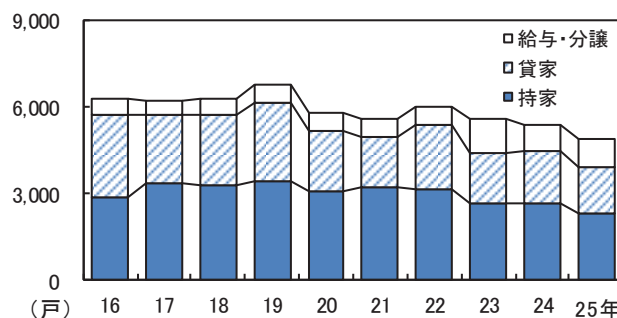
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度、3カ月移動平均）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2025年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数（直近は推計値）



- 2月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比41.1%減の350戸と、2カ月ぶりに前年を下回った。また、全国は同2.4%増と10カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別にみると、持家（前年比0.5%増）は前年を上回ったものの、貸家（同24.0%減）分譲住宅（同80.2%減）は前年を下回った。
- 2025年累計（2025/1-2月）は、全体では前年比18.9%減と、前年を下回っている（全国は同1.1%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比1.6%増）が前年を上回っているものの、貸家（同18.1%減）、分譲住宅（同43.9%減）は前年を下回っている。

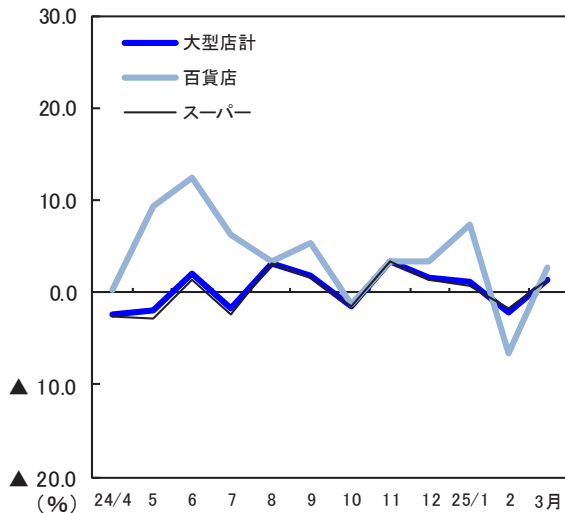
《資料出所：国土交通省》

## 4. 個人消費



## 『一部に上向きの動き』

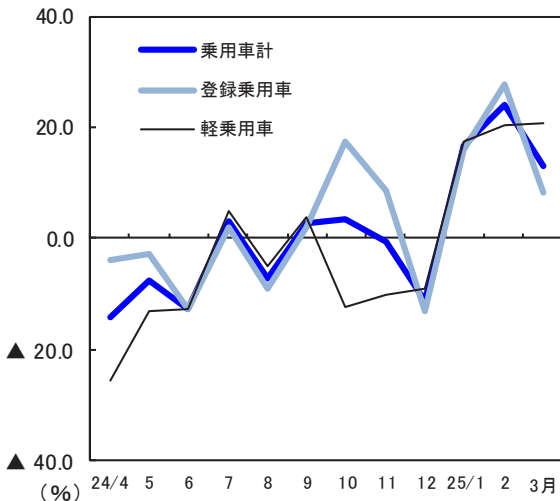
大型店売上高（対前年比）



- 3月の山陰両県大型小売店（約16社、当行調査先、速報）の売上高は、145億95百万円で前年比1.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 2025年累計（2025/1-3月）は、前年比0.3%増と前年を上回っている。
- 百貨店（3月、速報）は、前年比2.7%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- スーパー（3月、速報）は、前年比1.4%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 先行きについては、物価上昇の影響はあるものの、賃上げなどにより、基調として持ち直していくものと予想される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

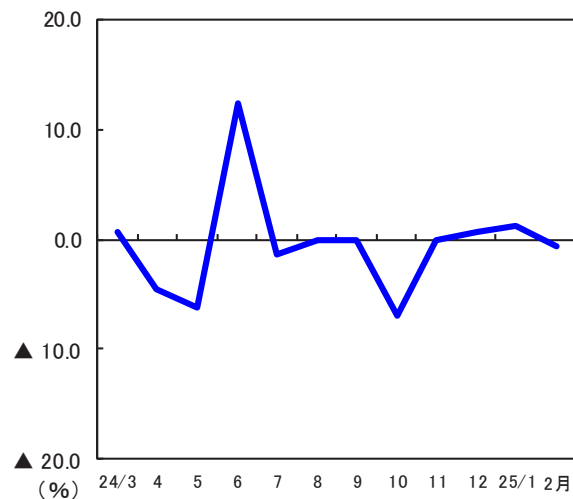


- 3月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比13.1%増と、3カ月連続で前年を上回った（全国は同9.6%増）。前年に大手メーカーで出荷停止が発生した反動。
- 2025年累計（2025/1-3月）は、前年比17.1%増と、前年を上回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比0.5%減と3カ月ぶりに前年を下回り、小型車が同29.6%増と3カ月連続で前年を上回り、全体では同8.4%増と3カ月連続で前年を上回った（全国は同7.2%増）。
- 軽自動車は、前年比20.6%増と、3カ月連続で前年を上回った（全国は同15.0%増）。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



- 2月の家電量販店販売額は、前年比0.7%減と、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 携帯電話やエアコンは好調だったが、パソコンや冷蔵庫などが前年を下回った。
- 2025年累計（2025/1-2月）は、前年比0.3%増と、前年を上回っている。
- 先行きは、物価高の影響はあるものの、節電意識の高まりなどから、省エネ商品を中心に改善の動きが期待される。

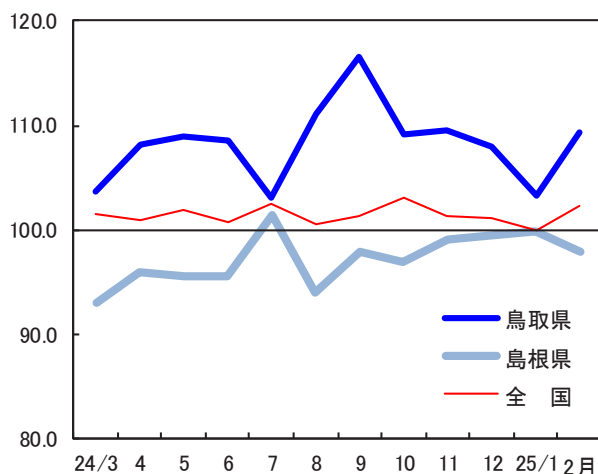
《資料出所：経済産業省》

## 5. 生産



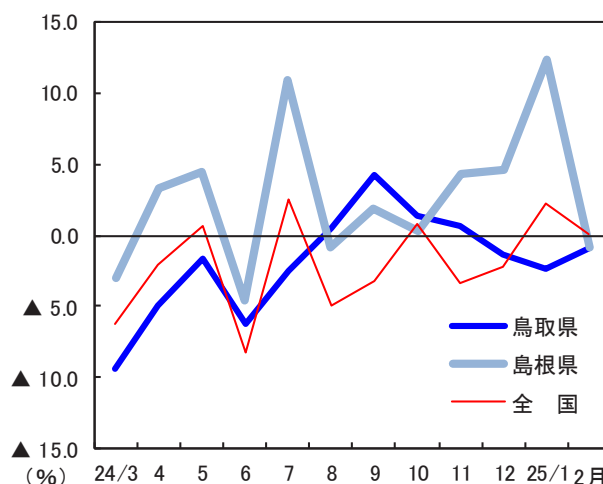
### 『弱い動き』

鉱工業生産指数（季調済、2020年＝100）



■2月の鉱工業生産指数（季調済、2020年＝100、鳥根県は速報値）をみると、鳥根県は109.4で前月比6.0%上昇し、鳥根県は97.8で同2.1%低下した。鳥根県は3カ月ぶりに前月を上回り、鳥根県は4カ月ぶりに前月を下回った（全国は102.2で同2.3%上昇）。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥根県は0.9%低下し、鳥根県も0.9%低下した。鳥根県は3カ月連続で、鳥根県は6カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った（全国は0.1%上昇）。

《資料出所：鳥取・鳥根両県統計担当課、経済産業省》

### 《個別動向》

#### ■鉄鋼

特殊鋼は電子材料を中心に需要が停滞傾向にあり、生産規模を受注見合いの水準にとどめ、在庫の適正化を図っている。工作機械用鋳物は、部品需要の減退が続くなかで、一定の受注残を抱える状況をつくるなどして操業を維持している。

#### ■一般機械

農業機械は、資材高の影響などにより国内外で需要減退が続いており、量販機種を中心に生産台数を調整している。その他の機械についても、仕向け先業種や用途による違いはあるものの、半導体関連の生産用機械を中心に弱い動きがみられる。

#### ■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いはあるものの、モジュールを構成する製品の需給状況が一様ではないことなどから、総じて不安定な動きが続いている。

#### ■輸送機械

完成車需要の停滞を背景に自動車部品の供給も伸び悩んでおり、完成車メーカーの調達姿勢の変化や完成車生産の遅れなどに合わせた態勢を整えながら、生産量の変動に対応している。

#### ■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は市場環境の変化に対応し切れず減少傾向にある。

#### ■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

#### ■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

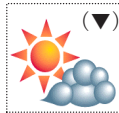
#### ■食品

原材料価格は高止まりしており、一部商品への価格転嫁の動きがみられる。観光土産菓子では大都市圏向けを中心に、引き続き好調な動きとなっている。

#### ■木材・木製品

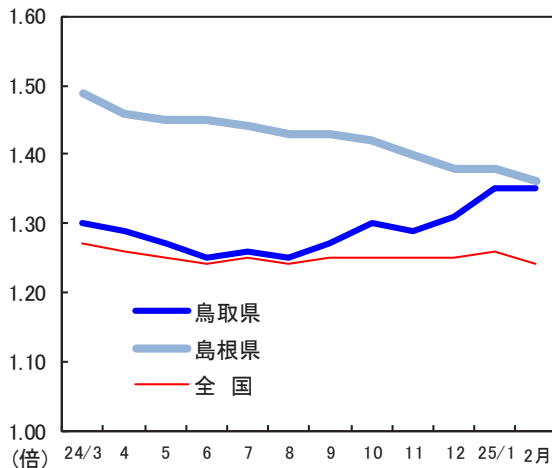
戸建て住宅の需要減退を背景に構造材の出荷が伸び悩むなかで、原木の引き合いも弱い状況にあり、全体として需給調整が続いている。

## 6. 雇用情勢



『弱い動き』

有効求人倍率（季節調整値）



■2月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差横ばいの1.35倍、島根県は前月差0.02ポイント低下の1.36倍となった。求人倍率は1倍を上回っているものの、弱い動きとなっている。

■全国は前月差0.02ポイント低下の1.24倍となった。

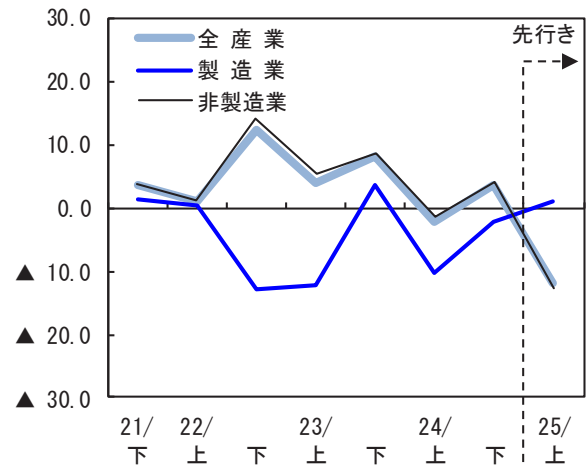
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

## 7. 業況判断



『足元改善、先行き悪化見通し』

業況判断BSI



■企業の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回▲2.0→今回3.8）。

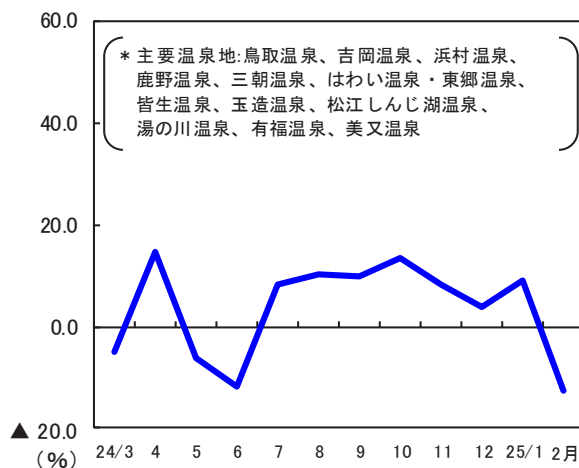
■先行きについては、製造業は改善するものの、非製造業は悪化を見込んでおり、全産業では悪化の見通しとなっている（3.8→▲11.9）。

《資料出所：当行》

## 8. 主要温泉地宿泊人員

『8カ月ぶりに前年を下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



■2月の主要温泉地宿泊人員は前年比12.7%減の78,742人と、8カ月ぶりに前年を下回った。上旬と下旬の降雪により、宿泊者数が伸びず前年を下回った。

■県別にみると、鳥取県は前年比11.3%減、島根県は同15.1%減と、鳥取県、島根県ともに8カ月ぶりに前年を下回った。

■2025年累計（2025/1-2月）は、前年比1.8%減と前年を下回っている。

《資料出所：当行》

## 9. 企業倒産

『負債額が2カ月ぶりに前年を下回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

|       |     | 25/3月 |        | 25/1~3月 |       |
|-------|-----|-------|--------|---------|-------|
|       |     | 実数    | 前年比    | 実数      | 前年比   |
| 製造業   | 件数  | 1     | —      | 3       | 50.0  |
|       | 負債額 | 63    | —      | 412     | 96.2  |
| 建設業   | 件数  | 0     | ▲100.0 | 1       | ▲80.0 |
|       | 負債額 | 0     | ▲100.0 | 73      | ▲93.9 |
| 卸売業   | 件数  | 2     | —      | 2       | 100.0 |
|       | 負債額 | 42    | —      | 42      | ▲53.3 |
| 小売業   | 件数  | 1     | —      | 1       | 0.0   |
|       | 負債額 | 30    | —      | 30      | ▲68.1 |
| その他業種 | 件数  | 1     | ▲50.0  | 5       | ▲16.7 |
|       | 負債額 | 13    | ▲83.3  | 940     | 163.3 |
| 合計    | 件数  | 5     | 0.0    | 12      | ▲20.0 |
|       | 負債額 | 148   | ▲46.4  | 1,497   | ▲23.0 |

■3月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数が前年比横ばいの5件、負債額は同46.4%減の1億48百万円と、2カ月ぶりに前年を下回った。

■倒産件数の年累計（2025/1-3月）は、前年比20.0%減と、前年を下回っている。また、業種別では、製造業、卸売業で前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

## **マンスリー山陰経済**

**発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ**

〒690-0062

島根県松江市魚町 10

TEL:0852-55-1000 FAX:0852-27-8249

**無断転載を禁ずる**